

商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

【資料1】

目指す姿

「人口減少下でも持続的に成長していく商工業」の実現

人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制や福利厚生充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化。これらの取り組みを両輪で進めていくことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進→誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと発展→目指す姿の実現

分野を代表する目標

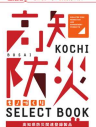
製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒ 現状 (R4) 893万円 ⇒ R7 948万円 ⇒ 4年後 (R9) 986万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,111万円以上
製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒ 現状 (R4) 6,473億円 ⇒ R7 6,870億円 ⇒ 4年後 (R9) 7,150億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 8,060億円以上

地産の強化

柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

(1) ものづくり企業の経営基盤の強化

- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援
- ② 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
- ③ 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
- ④ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
- ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備 (パートナーシップ構築宣言の登録促進等)



(2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進

- ① 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致
 - ② 理系学生の就職を促進する企業の誘致
 - ③ 県内企業の生産性向上に資する企業の誘致
 - ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致 (市町村との協働)
- ⇒ 企業誘致戦略により推進
- ⑤ 製造業の工場等の立地・増設の促進
 - ⑥ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 (南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期発売、
新 香美楠目産業団地(仮称)の新規開発の着手)



南国日章産業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

(1) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① 外商サポート強化による販路拡大
- ② 技術の外商サポートによる受注拡大
- ③ 防災関連製品の販路開拓
- ④ 「ものメッセ」開催による商談機会の創出



(2) 海外展開の促進

- ① 海外展開に取り組む企業の掘り起こし (海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による掘り起こし)
- ② 現地サポートデスク (タイ、ベトナム) を活かした個別商談の強化
- ③ 現地アドバイザー (台湾、インド) によるビジネス機会の創出
- ④ 防災セミナーを起点とした市場の開拓
- ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

(3) 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との連携分野を拡大
- ② 工法分野の外商支援のさらなる強化

商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

(1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の強化による経営計画の策定・実行支援の拡充
- ② 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備 (再掲)

(2) 地域商業の活性化

- ① 市町村における商業機能維持への支援 (商業機能維持計画の策定・実行支援)
- ② デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援
- ③ 空き店舗の活用による新規創業への支援
- ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致 (再掲)



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

(1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① 優良なデジタル化の取組事例の表彰や入賞事例の情報発信による普及啓発の強化
- ② 商工団体、よろず支援拠点 (国) によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動の強化
- ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
- ④ 全体最適化(DX)に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援
- ⑤ 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援



(2) デジタル化に対応するための人材育成・確保

- ① 高知デジタルカレッジにおける人材の育成 (企業内のデジタル化推進リーダーの育成、新 中山間地域のデジタルデバйд対策(小規模事業者向け入門講座の開催))
- ② 都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングの促進
- ③ 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催

(3) ものづくり企業における生産性向上 (省力化・高付加価値化) の推進

- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援 (再掲)
- ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

柱5 事業承継・人材確保の推進

(1) 円滑な事業承継の推進

- ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進

(2) 人材の育成・確保の推進

- ① 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援 (新 学生等と地域の事業者との交流機会の拡大)
- ② 移住施策と一体となった人材確保の支援
- ③ 外国人材の受入・活躍推進 (新 外国人材の雇用に係る相談窓口の設置、高度外国人材の雇用促進セミナー等の実施)
- ④ 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
- ⑤ 伝統的工芸品産業等の人材育成 (土佐和紙総合戦略の実施等)
- ⑥ 「ものメッセ」開催による県内企業の認知度向上 ⑦ 都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングの促進 (再掲)



(3) 働き方改革の推進

- ① 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援 (多様な人材が活躍できる環境整備・WLB推進認証企業の拡大(新 男性育休推進部門の創設))
- ② 新規就職者の定着促進
- ③ 非正規雇用労働者の正規化の促進



高知県ワークライフバランス推進協議会

◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目 標	6,200	6,350	6,500	6,740	6,870	7,150
実 績	6,015	6,473	—	—	—	—
達成度	B	A	R7.7公表予定	—	—	—

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

	R 3 (出発点)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 9
目 標	—	—	—	929	948	986
実 績	834	893	—	—	—	—
達成度	—	—	R7.7公表予定	—	—	—

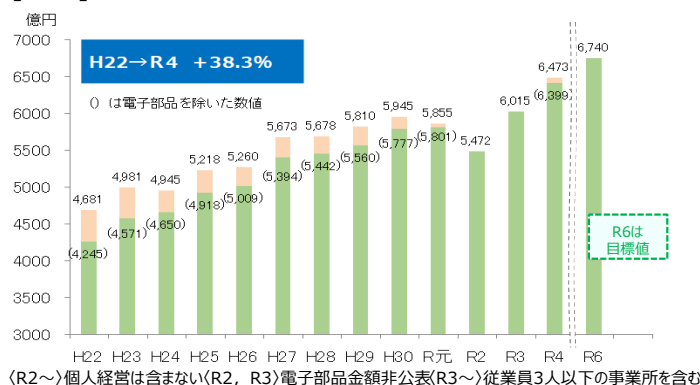
単位：万円

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

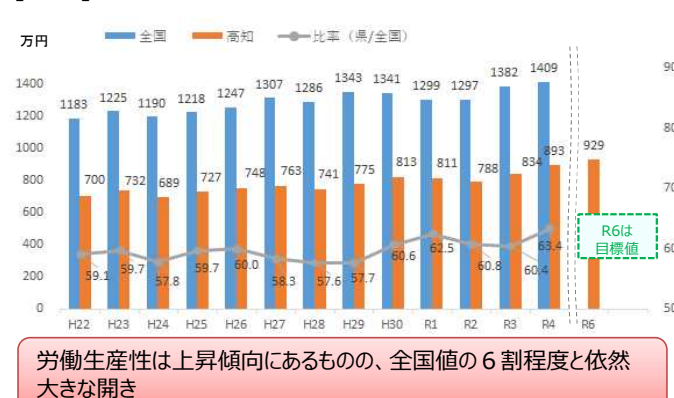
◆分野を代表する目標の達成見込み

- 製造品出荷額等〔図1〕は、令和3年は対前年比+9.9%（全国+9.3%）、令和4年は対前年比+7.6%（全国+9.6%）と増加。
産業振興センターが支援する企業の県外売上高が増加（令和4年 1,027億円→令和5年 1,129億円（+102億円））していることなどを踏まえると、令和5年目標は達成が見込まれる。
引き続き産業振興計画に基づく取り組みを実行することで、R6年目標についても達成を見込む。
- 労働生産性や賃金〔図2・3〕も上昇傾向にある一方で、全国との差はまだまだ大きい。また、就業者数〔図4〕の減少が続いている。
- このため、高付加価値化やデジタル技術の活用などによる効率化・省力化といった「生産性向上」の取り組みと、柔軟な勤務体制、福利厚生の実施といった「働き方改革の推進」の取り組みを両輪で進めていく。⇒ **女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと成長を促す〔図5〕**

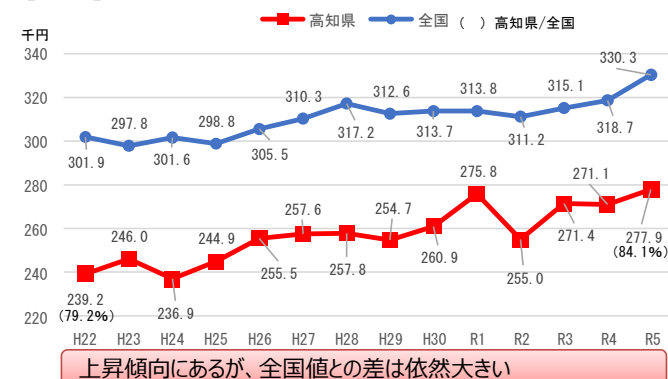
〔図1〕製造品出荷額等の推移



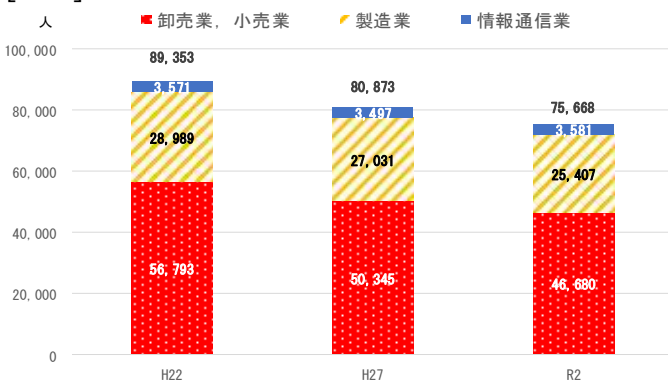
〔図2〕製造業の労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）



〔図3〕商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」

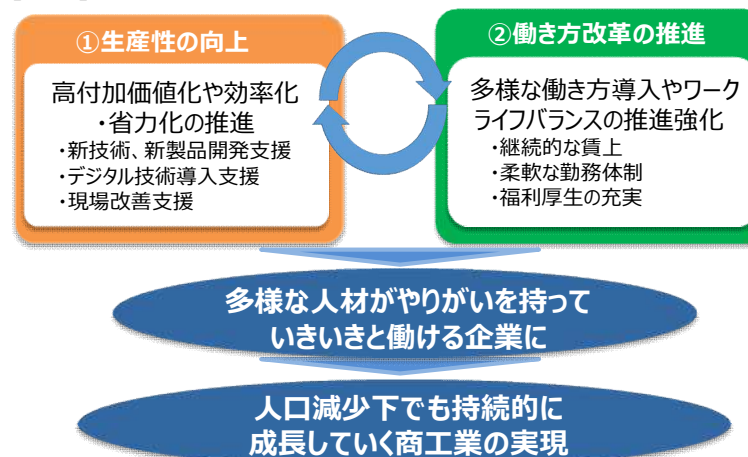


〔図4〕商工業分野の就業者数



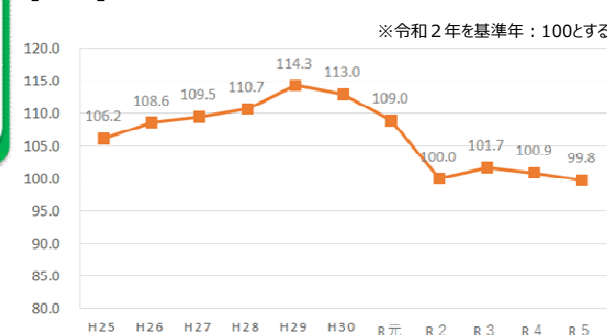
少子高齢化の進行により、R2はH22比で約15%の減

〔図5〕商工業分野の目指す姿



※「きまって支給する現金給与額」は、時間外勤務手当や休日出勤手当など超過労働給与を含んだ給与額の平均値
※〔図3、4〕は、日本標準産業分類の大分類「E 製造業」「G 情報通信業」「I 卸売業、小売業」の3業種における数値

〔参考〕高知県鉱工業生産指数（製造工業）の推移



※「高知県鉱工業生産指数」は、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産活動（生産量）を指数化したもの

令和6年度の進捗状況

(1) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① **付加価値の高い製品・技術の開発支援**(グリーン化関連製品を含む)
戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援
開発チャレンジ事業：14件申請、12件採択
製品開発事業：8件申請、5件採択
⇒高付加価値な製品・技術の開発件数(製品開発事業の採択件数)
目標：10件(年間)、実績：5件(11月末)
- ② **製造業における生産性向上**
生産性向上推進アドバイザーの企業訪問(26社125件)
⇒定量的な効果のあった成果件数
目標：8件(年間)、実績：4件(11月末)

(2) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① **企業誘致の推進による雇用者数**
出発点：7,693人→8,130人(R6目標)→7,799人(R6.4月)
- ② **企業立地件数【中山間】**
出発点：27件→37件(R6目標)→30件(R6.12月)
- ③ **立地企業による雇用の創出【中山間】**
出発点：116人→367人(R6目標)→156人(R6.4月)
ア 見本市出展等による誘致対象企業の掘り起こし
⇒誘致対象企業への訪問済：25社(訪問予定30社)
イ 県内理系学生へのアンケート等の実施による誘致対象企業の掘り起こし(10月～12月)
ウ 県内企業ニーズ(県内不足業種等)調査(7月～11月)
- ④ **工業団地の新規開発件数**
出発点：2件(R2～R5)→2件(R6～R9目標)→0件(R6.12月)
ア 開発候補地の確保に向けた市町村訪問(4市2町1村)
イ 高知市が候補地選定、南国市・香美市が条件調査着手

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① **外商サポート強化による販路・新規取組企業の拡大**
ア 国内
・出展見本市を絞り事前準備や出展後のフォローを強化(11月末時点成約 R5:608件→R6:776件)
・NPO法人与連携し商談50回実施(11月末)
イ 海外
・海外ビジネス交流会の開催：2回、123名参加
- ② **工法支援のさらなる強化(11月末)**
大阪府内市町等への訪問78件、企業・団体訪問63件
目標：産業振興センターが支援する企業の県外売上高 1,089億円(年間)
(うち国内：1,030億円、うち関西：251億円、うち海外：59億円)
実績：509億円(8月末実績)
(うち国内：473億円、うち関西：104億円、うち海外：36億円)

課題

(1) SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- ① **付加価値の高い製品・技術の開発支援**
ア 製品構想書の的確なブラッシュアップを行い、申請件数、採択件数を増加させるため、製品開発支援チームのサポート強化が必要
イ 新たな企業の掘り起こしが必要
- ② **製造業における生産性向上**
ア 1社あたりの支援に長時間を要するため、新規企業を数多く支援することが難しい
イ 生産性向上に取り組む企業の掘り起こし

(2) 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- ① **企業誘致の推進による雇用者数**
- ② **企業立地件数【中山間】**
- ③ **立地企業による雇用の創出【中山間】**
ア 若者や女性の県外への転出超過に対応するため、県内就職を促進する企業誘致が必要
イ 雇用者数の増加を図るため、製造業及び事務系企業の新規企業の誘致や立地企業の増設等の促進が必要
- ④ **工業団地の新規開発件数**
開発候補地の不足
- ⑤ **新たな視点による地域産業の創出**

(3) 産業振興センターと連携した販路拡大

- ① **外商サポート強化による販路拡大・新規取組企業の拡大**
ア 国内 R6にNPO法人与連携した技術の外商分野以外にも、さらなる販路拡大の取組が必要
イ 海外 新たな企業の海外展開への参画を促すためには、従来のミッション団派遣より、参加しやすい現地訪問機会が必要
- ② **工法支援のさらなる強化**
新たなコーディネーターの人脈が生かし、さらに多くの自治体や団体等と県内企業との関係構築が必要

令和7年度の取り組みの強化のポイント

ポイント1 **さらなる生産性の向上**

＜令和7年度の取り組み＞

- ① **付加価値の高い製品・技術の開発支援**
ア 製品開発支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング等)
イ セミナー開催により、開発に取り組む企業の掘り起こしと、人材育成(支援チーム員含む)を実施
KPI：高付加価値な製品・技術の開発件数 10件(年間)
- ② **製造業における生産性向上**
ア 生産性向上推進アドバイザーの増員など支援体制の強化
イ アドバイザーを産業振興センターに配置し、事業戦略支援企業の中から生産性向上に取り組む企業を掘り起こす
KPI：定量的な効果のあった成果件数 8件(年間)

ポイント2 **企業誘致の推進**

- ① **企業誘致の推進による雇用者数**
- ② **企業立地件数【中山間】**
- ③ **立地企業による雇用の創出【中山間】**
- ④ **工業団地の新規開発件数**
- ⑤ **新たな視点による地域産業の創出**
- 新 高知県企業誘致戦略(仮称)の実行** KPI：内容を検討中
ア 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致
・見本市出展やDM発送等による誘致対象企業の掘り起こし
- 拡 イ** 理系学生の就職を促進する企業の誘致
・アンケート調査による誘致対象企業の掘り起こし
- 拡 ウ** 県内製造業の生産性向上に資する企業の誘致
・ヒアリングやアンケートによる誘致対象企業の掘り起こし
- 新 エ** 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
・市町村との連携、ニーズ把握による誘致対象企業の掘り起こし

ポイント3 **販路拡大の強化**

＜令和7年度の取り組み＞

- ① **外商サポート強化による販路・新規取組企業の拡大**
拡 ア 国内【関西戦略の強化】
・NPO法人との連携を防災関連製品など各種製品に拡大
・関西あてなショッパ「とさとさ」を活用した販路開拓
- 拡 イ** 海外 忙しい経営層でも参加しやすい、短期間の海外視察をサポートデスクを設置したタイ・ベトナムで複数回実施
- 拡 ② 工法支援のさらなる強化【関西戦略の強化】**
・コーディネーターの活動日数を増やし(週3日→4日)、大阪府内だけでなく人脈のある近隣自治体まで訪問先を拡大
KPI：産業振興センターが支援する企業の県外売上高 1,122億円(年間)
(うち国内：1,061億円、うち関西：259億円、うち海外：61億円)

令和6年度の進捗状況

(4) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① **デジタル化に取り組む事業者の量的拡大**
商工会・商工会議所の経営指導員による相談・指導件数
640件 (R6目標) ⇒ 488件 (11月末)
- ② **継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援**
産業振興センターによるデジタル化計画の策定・実行支援
デジタル化計画策定: 120社 (R6目標) ⇒ 123社 (12月末)
「デジタル技術活用促進事業費補助金」による量的拡大
⇒ 交付決定: 151件
- ③ **デジタル化の取組の質的向上**
県内企業の「DX認定」取得推進
DX認定企業数: 9社 (R6目標) ⇒ 10社 (12月末)

課題

(4) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援

- ① **デジタル化に取り組む事業者の量的拡大**
ア 中山間地域の小規模事業者において顕在化するデジタルデバイス（情報格差）の解消が必要
イ 取組の量的拡大に向け、事業者への啓発活動の強化が必要
- ② **継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援**
ア デジタル投資に対する財政支援
多くの事業者にとって「ツール等の導入コスト」が課題となっており、財政支援により、デジタル投資への意欲を高め、所得が伸び悩む業種や事業者が取組の裾野を広げることが必要
イ デジタル人材の育成・確保
デジタル化計画を策定しても、人材不足がボトルネックとなり、取組の実行段階でストップしたり多くの時間を要する企業がある
- ③ **デジタル化の取組の質的向上**
取組をDXまで高めるには、経営者の悩み・課題に寄り添い「デジタル化計画」に基づく投資や推進体制構築に向けたサポートが必要

令和7年度の取り組みの強化のポイント

ポイント4 事業規模や取組段階に応じた支援の強化

- ① **デジタル化に取り組む事業者の量的拡大**
新 ア 中山間地域の小規模事業者におけるデジタルデバイス（情報格差）の解消に向けたデジタル入門講座の開催
拡 イ 商工団体の経営指導と連動した事業者への啓発活動の強化
新 KPI: 経営指導員による相談・指導件数 720件（年間）
拡 イ 表彰制度を創設し、優良なデジタル化の取組を広く発信
- ② **継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援**
拡 ア 生産性向上による賃上げや働き方改革を支援するため、事業者のデジタル技術の導入に対する補助制度を拡充
拡 イ 高知デジタルカレッジによるデジタル人材の育成や、副業・兼業プロ人材とのマッチングを促進
KPI: 高知デジタルカレッジにおける人材育成者数 100人（年間）
- ③ **デジタル化の取組の質的向上**
拡 DXに挑戦する事業者を後押しするため、産業振興センターによる「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援体制を強化
KPI: DX認定企業数 14社（R4～7累計）

・商店街の人流データ計測のため、県・市の補助により帯屋町にAIカメラ5台を設置(R6)。他の商店街への横展開を図るため帯屋町のモデル15店舗に対する伴走支援を継続予定(R7)

(5) 人材の育成・確保の推進

- ① **新規学卒者等の県内就職促進と定着支援**
ア 奨学金返還支援制度の創設（企業72社、学生25名、協定2市）
イ 県内の大学や経済団体等で構成する大学生等の県内就職促進会議を立ち上げ（7/25、9/11、11/20）
ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成: 144件(11月末)
エ 企業の採用力向上に向けたセミナー開催(6回開催)
- ② **外国人材の受入・活躍推進**
ア 受入促進
定着奨励金制度の創設（6月）
イ 定着促進
外国人生活相談センターの相談件数: 701件（11月末）
地域での受入・定着促進に向けた市町村説明会
6/14: 23市町村参加、6/25: 町村会、10/7市長会
スキルアップに取り組む事業者への支援: 補助金申請7件

(5) 人材の育成・確保の推進

- ① **新規学卒者等の県内就職促進と定着支援**
ア 子どもや学生が地域の様々な仕事を知る機会や、県内企業と交流できる機会が十分ではない
イ 学生等が積極的に就職したいと思うような事業者のさらなる増加
- ② **外国人材の受入・活躍推進**
ア 受入促進
(ア)技能実習生等を初めて雇用しようとする事業者のうち、どこに相談すればよいか分からない事業者がいる可能性がある
(イ)県内事業者がさらなる事業拡大等を進めていくための手段として、事業者の経済成長に寄与する高度外国人材の雇用促進が必要
イ 定着促進
(ア)外国人材にとって働きやすい職場づくり
(イ)外国人材の住宅の確保や日本語学習の支援等が必要

ポイント5-1

①新規学卒者等の県内就職促進・定着支援

- 拡 ア 高知求人ネット学生サイトの充実と利用促進
- 新 イ デジタルマーケティング、新聞、テレビ等様々な媒体を活用した県内就職に係る情報発信
- 新 ウ 学生と県内事業者の交流イベントや職業体験の開催促進
KPI: 交流イベント6回
- 新 エ キャリア教育協力企業のデータベース作成と活用促進

ポイント5-2

②外国人材の受入・活躍推進

- 新 ア 受入促進
(ア)新たに外国人材を雇用しようとする事業者等が相談できる窓口の設置
(イ)高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー等の実施
- 新 イ 定着促進
(ア)「優良事業所認定制度」の創設・運用開始
(イ)技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援
(ウ)日本語学習支援など共生社会施策の更なる強化
KPI: 外国人100人以上の全市町村で日本語教室開設

(6) 働き方改革の推進

- ① **WLB推進企業認証制度の推進**
ア WLB推進アドバイザーの増員 (R5: 7名→R6: 9名)
イ 延べ認証企業数 840社 (R6目標) → 843社 (R7.1月現在)
- ② **働き方改革に取り組む企業の拡大**
働き方改革コンサルタントによる企業への伴走支援 (18社)
- ③ **多様な働き方の導入支援**
ア 働き方改革コンサルタントの養成 (R5: 31名→R6: 47名)
イ 働きやすい環境整備に向けた補助制度の創設
交付決定77件 (12月末現在)
- ④ **働きがい向上に向けた支援**
人事評価制度構築研修会の開催 (11社)

(6) 働き方改革の推進

- ① **WLB推進企業認証制度の推進**
育児・介護休業法改正への対応など要件の見直し、男性育休推進部門の創設など、制度のバージョンアップが必要
- ②～④ **働き方改革に取り組む企業の拡大 等**
ア 多様な働き方の導入、カスハラやビジネススクアラーへの対応など働きやすさ改善への支援や、男性育休、人事制度導入支援など働きがい向上に向けた支援への取組が必要
イ 支援メニューの充実や働き方改革コンサルタントのスキルアップが必要

ポイント6

働きやすい環境づくりを強力に支援

- 拡 ①～④ 企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開 (KPI: 支援企業数18社→25社)
- 新 ① **WLB推進企業認証制度に「男性育休推進部門」を創設**
②～④
- 新 ア 属人化解消や従業員の複数スキルの習得などを支援 (KPI: 10社)
- 拡 イ 働きやすい環境整備に向けた補助制度の拡充 (KPI: 100社)
- 拡 ウ 男女間、非正規・正規間の賃金格差解消に向け、職務や役割によって評価する制度の導入を支援 (KPI: 延べ20社)
- 新 エ カスハラやビジネススクアラーに関する法改正への対応を支援